

# プーチン糾弾で「戦争犯罪法」制定に動き始めた米国

## 国際刑事裁判所ローマ規程を批准しなかった理由は米軍人保護

2022.4.15 (金) 高濱 賛

アメリカ

ロシア

フォ

安全保障

f シェア 26

共有する

- ①
- 2
- 3
- 4
- 5



ロシア軍による殺戮を「ジェノサイド」と呼んだバイデン大統領（4月12日アイオワ州で、写真：AP/アフロ）

## 戦争犯罪からジェノサイドに“格上げ”

ジョー・バイデン米大統領のウラジーミル・プーチン露大統領に対する憤りが日増しにエスカレートしている。

4月12日、記者団に対し、ウクライナ侵攻に伴うロシア軍の行為について怒りが爆発した。

「ジェノサイド（集団殺害）だ」

「（プーチン大統領が）ウクライナ人が存在し得るという考えすら一掃しようとしていることが、より明確になっている」

「先週と異なり、多くの証拠が集まりつつある。ロシアはまさに恐ろしいことを行った。惨状はさらに明らかになるだろう」

バイデン氏はこれまでロシアがウクライナで行っている殺戮は「戦争犯罪」とは言っていたが、この日は「ジェノサイド」とまで言い切った。

「ジェノサイド」とは、国民的、民族的、人種的、または宗教的な集団の全体もしくは一部を破壊する意図をもって取られる次のような行動と定義されている。

- (a) 集団の構成員を殺害すること
- (b) 集団の構成員に重大な肉体的または精神的な危害を加えること
- (c) 全体または一部の肉体的な破壊をもたらすような危害を集団の生活条件に故意に与えること

(d) 集団内での出生を妨げることを意図とした措置を講ずること

(e) 集団の子供を別の集団に強制的に移送すること

(<https://www.ushmm.org/genocide-prevention/learn-about-genocide-and-other-mass-atrocities/definitions>)

## ナチスによるユダヤ人に対する

① 2 3 4 5 →

# プーチン糾弾で「戦争犯罪法」制定に動き始めた米国

## 国際刑事裁判所ローマ規程を批准しなかった理由は米軍人保護

2022.4.15 (金) 高濱 賛

アメリカ

ロシア

フォ

安全保障

f シェア 26

共有する

1 ② 3 4 5

ナチスによるユダヤ人に対するホロコーストは国際法上でジェノサイドと認定されている。

中国・新疆ウイグル自治区でのウイグル民族殺戮について米務省は「ジェノサイド」と呼んでいるが、現在まで国際法上「ジェノサイド」とは認定はされていない。

こうしたことを踏まえ、バイデン大統領は国際法上の「ジェノサイド」と認定すべきかどうかは「法律家に判断を委ねる」とした。

米主要シンクタンクの上級研究員はその背景をこう解説している。

「一国が正式にジェノサイドと認定すれば、ジュネーブ条約締結国にはジェノサイドを行っている国に対する制裁義務が生じてくる」

「バイデン氏はこれまで『ロシアのやっていることは戦争犯罪だ』とまで言ってきた。『プーチンは大統領の座にあるべきではない』と言って『内政干渉だ』と批判され、物議をかもした」

「その点を配慮して個人的見解として『ジェノサイド』と言ったのだが、国際法的にはともかく政治的には一定のインパクトがあることは間違いない」

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領はバイデン発言をただちに評価したが、大統領選挙中のエマニュエル・マクロン氏は「その用語には慎重を期したい。言葉のエスカレーとは現在の状況を引き起こしている原因究明には役立たない」とコメントしている。

(<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/04/12/remarks-by-president-biden-before-air-force-one-departure-13/>)

(<https://apnews.com/article/russia-ukraine-putin-zelenskyy-biden-genocides-c933e9effd7bb2e30d42be11e0384fcd>)

## 侵攻前からジェノサイドに事実上!

← 1 ② 3 4 5 →

# プーチン糾弾で「戦争犯罪法」制定に動き始めた米国

国際刑事裁判所ローマ規程を批准しなかった理由は米軍人保護

2022.4.15 (金) 高濱 賛

アメリカ

ロシア

フォ

安全保障

f シェア 26

共有する

1 2 ③ 4 5

## 侵攻前からジェノサイドに事実上加担

バイデン氏の「ジェノサイド」発言は4月に入ってロシア軍がキーウ近郊のブチャはじめ各地でロシア軍がウクライナ市民を無差別殺戮している現状を踏まえたものだ。

折しも米務省は4月12日、各国の人権状況をまとめた2021年版の報告書を発表した。

同報告書は、ロシア侵攻以前にウクライナ国内で繰り返されているロシアが支援するウクライナ系ロシア人武装勢力の「ジェノサイド」に言及。こう指摘している。

「ウクライナ東部ドンバス地方の一部を支配下に置く親ロシア派武装勢力が広範囲にわたり一般市民に危害を加え、身体的虐待に及んだ」

「政治的な都合に合わせ、ロシアはウクライナ東部の暴力の水準を管理している」

「ウクライナ政府軍と親ロシア派武装勢力が戦闘を始めた2014年から2021年6月までに、少なくとも1万3000人を超える人々が殺害された」

(<https://www.state.gov/reports/2021-country-reports-on-human-rights-practices/>)

(<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-on-the-release-of-the-2021-country-reports-on-human-rights-practices/>)

## ICC支援を拒む根拠は「米軍人保護」

← 1 2 ③ 4 5 →

# プーチン糾弾で「戦争犯罪法」制定に動き始めた米国

国際刑事裁判所ローマ規程を批准しなかった理由は米軍人保護

2022.4.15 (金) 高濱 賛

アメリカ

ロシア

+ フォ <sup>?</sup>

安全保障

f シェア 26

in 共有する

1 2 3 ④ 5

## ICC支援を拒む根拠は「米軍人保護法」

バイデン氏の「ジェノサイド発言」がウクライナ戦争に対するこれからの米国の対応にどのような変化をもたらすのか。

MSNBCのヘイズ・ブラウン記者がそれを示唆する記事を書いている。

「米国政府は戦争責任やジェノサイドを裁く国際刑事裁判所（ICC）に対する方策については完全に偽善的かつ私利私欲主義に終始してきた」

「いかなる米国籍者もこれらの容疑で起訴されないことを最優先に考えてきたからだ」



「1999年に米議会は米国政府が『国際刑事裁判所ローマ規程』（1998年制定 = International Criminal Court: Roma Statute）に批准しない限り、ICCへの資金供給を禁じた条項を『1999年歳出法案』（1999 Appropriation Bill）に盛り込んだ」

「米国籍の容疑者の無条件引き渡し禁止事項も盛り込まれている」

（米国もロシアもローマ規程を一度批准したが、その後脱退している）

「また2002年には米国政府が保証人にならない限り、米軍人をICCに引き渡すことを禁じた『米軍人保護法』（American Servicemembers' Protection Act）を制定している」

「バイデン政権としては、ロシアの戦争犯罪についてICCが捜査する過程でどのように支援するか、こうした国内法に抵触しない隙間をどう見つけられるか、腐心しているところだろう」

（<https://www.msnbc.com/opinion/msnbc-opinion/ukraine-russia-s-war-crimes-need-u-s-help-icc-n1294302>）

## 事実、米司法省法規局は、「米」

← 1 2 3 ④ 5 →

# プーチン糾弾で「戦争犯罪法」制定に動き始めた米国

## 国際刑事裁判所ローマ規程を批准しなかった理由は米軍人保護

2022.4.15 (金) 高濱 賛

アメリカ

ロシア

フォ

安全保障

f シェア 26

in 共有する

1 2 3 4 5

事実、米司法省法規局は、「米軍人保護法」にある「ジェノサイドや戦争犯罪、人道に反する犯罪で起訴された外国籍者を裁く国際的な取り組みへの支援・助力」といった条項をロシアの戦争犯罪追及に適用する方針を固めているともいわれる。

一方、米議会では上院司法委員会のリンゼイ・グラハム（共和、サウスカロライナ州選出）やディック・ダービン（民主、イリノイ州選出）両上院議員がロシアの戦争犯罪捜査を支援する「戦争犯罪法案」（The War Crime Act）を上程する動きを見せている。

「同法案が可決成立すれば、プーチン氏はじめロシア政府高官は米国内で裁かれ、犯罪者になる可能性が出てくる」（米上院司法委員会関係筋）。

ICCがロシアの戦争犯罪を捜査・起訴するには特別法廷（Ad Hoc Tribunal）を設置しなければならないが、これには国連安保理での採決が必要だ。

（これに拒否権を持つ常任理事国のロシアが拒否権を発動するのは必至。ロシアの戦争犯罪を国際法的に追及するのはなかなか困難だ）

(<https://www.msnbc.com/opinion/msnbc-opinion/ukraine-russia-s-war-crimes-need-u-s-help-icc-n1294302>)

いずれにせよ、武器支援・経済制裁と口頭による対露非難に終始してきたバイデン氏も米議会もプーチン氏を戦争犯罪人として起訴する構えだけは見せ始めた。

もっと知りたい！続けてお読みください

## 予想外に弱かったロシア軍、その理由 を徹底分析

← 1 2 3 4 ⑤